

軍隊は住民を守りません

沖縄ではアジア・太平洋戦争で唯一ともいえる地上戦が行われました。「本土防衛」「天皇制護持」のための「捨て石決戦」といわれ、島民の4人に一人が殺されたといわれています。日本軍が住民と行動を共にしたために被害が拡大したといわれています。軍隊の目的は、軍事作戦であり軍隊の被害をいかに小さく、目的を達成するかということです。住民を壕（自然壕）から追い出したり、子供が泣くと敵に見つかるからと殺したりしました。凄惨な戦争を体験させられた沖縄の人々は、軍隊が住民を守らないこと、基地があるとさらに危険にさらされることを身を持って知っています。戦後、米軍支配下での「銃剣とブルトーザー」で土地を強奪されました。在日米軍基地の75%が沖縄に集中しています。米軍基地があることにより事件や事故、性暴力事件など現在まで続いている。沖縄の米軍基地の問題は沖縄の住民の問題だけではありません。辺野古のおじいやおばあは、「ジュゴンがすみ、命を育む沖縄の海を人殺しのために使わせてはいけない」と命をかけて闘っていますが、沖縄以外に住む私たち一人一人が子供たちにどんな未来を託すのか、基地問題はそういう問題でもあります。

次回 防衛省前 抗議行動

7/2 (月)

(辺野古の基地建設に反対の方、または興味がある方など、どなたでも参加大歓迎です。)

名護・ヘリ基地反対協議会の呼びかけ

(TEL & F0980-53-6992)

☆辺野古に来れる人は現地にきてください。カヌー隊やテント座り込み等人が必要です。

☆基地建設阻止のためのゴムボート購入カンパをおねがいします。

通信欄に必ず「ゴムボート代」と書いてください

振込先 郵便振替口座 01700-7-66142

加入者名 ヘリ基地反対協議会

沖縄・辺野古への新基地建設をとめよう 武力（自衛隊）とお金でムリヤリ 米軍基地をつくらせてはならない

★東村、高江のヘリパッド建設7月着工反対

★サンゴを破壊し、ジュゴンを追いやる事前調査をとめよう

05年9月4日 防衛庁「人間の鎖」行動



辺野古への基地建設を許さない実行委員会

連絡先：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック TEL 090-3910-4140

市民のひろば TEL 03-5275-5989

<http://www.jca.apc.org/HHK/NoNewBases/NNBJ.html>

(現在首都圏35団体で活動しています。月に1回防衛省前での抗議行動・月に1回街頭で辺野古の実情を訴えるビラ配布をしています。状況によっては変更もあります。)

辺野古の「事前調査」を止めよう

沖縄・名護市辺野古「沿岸」に新しい米軍基地がつくられようとしているのをご存じですか？沖縄以外では、新聞報道もほとんどされません。

昨年5月、日米政府が名護市・辺野古沿岸に米海兵隊新基地計画「辺野古沿岸案」を決定し、今年4月24日、基地建設のための「事前調査」を開始しました。大規模工事は、「環境影響評価法（アセス法）」で制限されています。建設計画や建設すると環境・生活にどのような影響が予想されるのかを方法書ですべて公表し、県知事や住民から意見を集めなければなりません。しかし、政府＝防衛省は、今回の調査は環境アセス法によらない「事前調査」なので、どこで、どんな器材を使って、どのような調査をするのか具体的なことはいっさい明らかにせずに、強引に調査しようというのです。事前に調査方法が明らかにされないなら、調査を行うことはできません。このような政府でのたらめな「事前調査」を止めましょう。政府自らが法遵守を破ることは許せません。

辺野古への海上自衛隊掃海母艦「ぶんご」投入の責任追及を

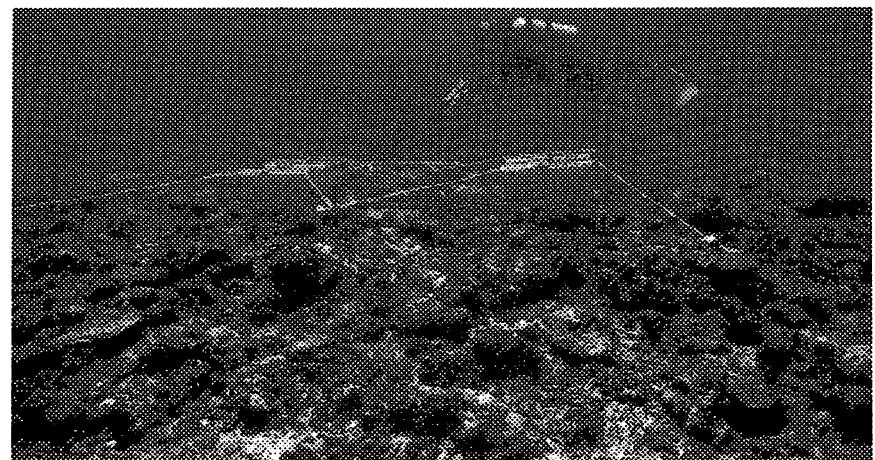
政府は5月18日、大浦湾から辺野古沿岸に事前調査のための本格的な調査器材の設置を行うことを決め、海上での抗議・調査阻止行動を口実にして海上自衛隊掃海母艦「ぶんご」を投入し、住民には、軍隊を出してでも新基地建設を強行することを態度で示しました。夜が明けた時には、辺野古の海上は、チャーターした6つの船団、海上保安庁の大・中型巡視船4隻と多数のゴムボートが海上を埋めつくして、民間会社と海上自衛隊のダイバーがサンゴの産卵などを調べる器材の設置などを強行しました。これに対して名護・ヘリ基地反対協議会を中心に陸上での座り込みと海上での船やカヌーによる抗議・阻止行動を行いました。「事前調査」はそれ以降も行われ、辺野古現地では連日、緊張状態が続いている。

防衛省は、海上自衛隊の辺野古への派遣は自衛隊法による出動ではない、省庁間の業務協力などでたらめなことを言っています。「事前調査」は民

間業者が入札した事業で、省庁間の業務協力であるはずがありません。このように法律も踏みにじって自衛隊を防衛省が自由に派遣することができるならば、すでに日本は法治国家ではありません。辺野古への自衛隊投入の責任を追及し、2度と自衛隊の投入を許してはなりません。

「沖縄の米軍基地負担の軽減」のウソ

「沖縄の負担軽減」を口先で唱えて日米政府は、在日米軍再編の実効を伴う計画に合意しました。「沖縄の負担軽減」の実態は、嘉手納基地のF15戦闘機の訓練を北海道や九州でもできるようにし、米海兵隊と家族を日本のお金（約7000億円）でグアムに移転すること。市街地のまん中にある世界一危険な米軍普天間基地の返還を口実に軍港としても使える大浦湾から辺野古崎沿岸にかけてのV字型滑走路の最新基地を造ることです。そして南部の基地を返還するといっていますがそれは、辺野古沿岸の新基地の完成が条件です。在日米軍再編にかかる日本の費用負担は、2兆円とも3兆円ともいわれています。イラクやアフガニスタンで住民虐殺のかぎりをつくしているのは米軍であり、沖縄からの米軍基地所属部隊も派兵されています。人殺しのための基地建設への税金の投入に抗議しましょう。米軍再編を受け入れさせ、工事の進ちょく段階によって補助金をばらまく米軍再編特措法を廃案にしよう。



辺野古・大浦湾の海底に設置された器材